

## 復興計画連続勉強会の報告

東北支部では、東日本大震災の復興計画及びその策定プロセスのあり方に関し、研究者のみならず公務員やコンサルタントなども含めた実務者の情報交換の場を提供する観点から、震災から2年を経過し多くの自治体で地区レベルの具体的な復興計画が固まりつつあるという状況を踏まえて、計画策定・事業実施が進展している市町村の職員に復興計画について講演いただき、その計画の背景や優れている点を共有すると共に、その一般化の可能性について議論することを目的として「復興計画連続勉強会」を今年度4回にわたり東北大学片平キャンパスで開催した。その概要を報告する。

## ■第1回勉強会 (4/20 野田村・岩沼市)

第1回は、岩手県で最も早く防災集団移転促進事業や区画整理事業を進めている野田村の松本良治むらづくり推進課長、及び宮城県で最も早く、かつ6集落を内陸部の1カ所にコンパクトに統合するという先進的な取り組みを進めている岩沼市復興整備課の菅井秀一副参事、柳谷吉紀係長に報告いただいた。いずれもそれぞれの県の復興まちづくりのトップランナーであり、野田村からは小規模自治体ならではの首長のリーダーシップによる制度が固まる前からのきめの細かい住民説明会の開催による意志決定、岩沼市からは合併前の旧玉浦村の区域の集落の地域コミュニティを仮設住宅段階から維持し計画策定に反映するとともに、早期の移転先用地取得によりきめ細かい集団移転が可能となったことなどが報告された。

## ■第2回勉強会 (5/18いわき市・須賀川市)

第2回は、福島県の市町村のうち、区画整理事業を主体に復興計画を着実に進めているいわき市から都市復興推進課の永井吉明課長補佐、また市役所が全壊し、農業用ダムが決壊して犠牲者を出すなど内陸部で最大の被害があった須賀川市震災復興対策直轄室の小林正司室長に報告いただいた。いわき市からは津波復興拠点整備事業の活用による小名浜地区臨海部の都市センターゾーンの整備や、県の津波防災緑地と区画整理事業の併用による原位置の集落復興の取り組みが、また須賀川市からは中心市街地の活性化と合わせた市庁舎や総合福祉センターの再建などの取り組みなどが報告された。

## ■第3回勉強会 (6/8山元町・大船渡市)

第3回は、宮城県南の平野部で、常磐線の内陸移転復旧に合わせ駅や病院周辺に津波防災拠点整備事業や防災集団移転促進事業によりコンパクトなまちづくりを進めている山元町から成田隆一副町長(当時)、また岩手県の中でも復興事業の進捗

が比較的早い大船渡市の角田陽介副市長に報告いただいた。山元町からは新山下駅、新坂元駅、宮城病院地区の3地区における集約型の新市街地整備と、事業促進のためのCM制度の活用や工事調整会議などの取り組みが、また大船渡市からは差し込み型の防災集団移転事業や、区画整理事業や津波復興拠点事業、グループ補助金などを組み合わせた大船渡駅周辺地区の復興の取り組みなどが報告された。

## ■第4回勉強会 (1/13石巻市・仙台市)

第4回は、全ての被災市町村の中で最も被害が甚大で、かつ膨大な復興関係事業を実施している石巻市から近江恵一基盤整備課長に、また津波被害のみならず大規模な盛土造成宅地の被害が発生し、その対策を復興事業として行いつつ市民への宅地造成履歴等の情報提供を開始した仙台市から鈴木文夫宅地保全調整課長に報告いただいた。石巻市からは公営住宅や区画整理事業の進捗状況のほか、復興関係事業が多岐に亘ることから、半島部におけるCM方式の活用や学識経験者を交えた復興まちづくり推進会議の取り組みが、また仙台市からは宅地被害状況の分析とあわせ、宅地復旧が個人責任であることを前提とした行政支援の考え方や、現場の工事の実施状況、宅地造成マップ作成の考え方などが報告された。



いずれの勉強会も、東北支部の会員のみならず関東を始め遠方からも数十名に参加いただき有意義であった。この場をお借りして協力頂いた皆様に感謝申し上げます。

なお、この復興計画連続勉強会の企画については、H24に東北地方整備局が実施した「東北地方太平洋沿岸域における震災復興まちづくり事例調査」の成果を活用させていただいている。(調査結果については以下HPに掲載) <http://www.thr.mlit.go.jp/bumon/b06111/kenseibup/hukkoujirei.htm>

(文責: 支部幹事 脇坂 隆一)